

**東久留米市子ども・子育て支援事業計画**  
**《平成31年度進捗状況 点検・評価結果》**

**令和2年8月**

# 点検・評価シートの一例

## 東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (1) 利用者支援に関する事業																								
所管課	子育て支援課、健康課																								
	単位：か所																								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度																				
確保方策(①) (平成31年3月時点)	1	1	1	2	2																				
実績(②) (令和2年3月末時点)	1	1	1	2	2																				
②-①	0	0	0	0	0																				
実績の内容	<p>【(特定期)】主として保育に関する施設や事業を円滑に利用できるような支援を実施する特定期として、子育て支援に関する情報収集・提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行っている。</p> <p>事業開始5年目となり、より積極的な情報収集や提供、関係機関との連絡調整等を行ない、保育施設入所希望者に対する窓口等での情報提供(相談)を中心に、個別ケースについても、利用者支援員相談により対応した。また、子育て支援だより等の各種刊物及びホームページにより、利用者により有益となる情報提供を行った。</p> <p>◆情報提供(相談)件数</p> <table border="1"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> </tr> <tr> <td>297</td> <td>278</td> <td>446</td> <td>800</td> <td>2292</td> </tr> </table> <p>【(母子保健型)】平成30年度より、妊娠前から子育て期(就学前)にわたるまでの切れ目ない支援を関係機関と連携しながら行う利用者支援事業(母子保健型)を開始した。妊婦全数面接により、ハイリスク妊婦を早期に把握し、関係機関と連携しながら早期支援につなげている。また、妊婦から乳幼児の健康や育児等の相談を随時受け、相談・助言等を行い、必要に応じ関係機関と連携しながら支援を行っている。多問題家庭等に対しては、ケース検討会議を行い、関係機関と支援の方法及び対応方針について検討を行っている。</p> <p>◆情報提供(相談)件数</p> <table border="1"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,652</td> <td>3,950</td> </tr> </table>					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	297	278	446	800	2292	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				2,652	3,950
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度																				
	297	278	446	800	2292																				
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度																					
			2,652	3,950																					
所管課による評価	<p>【(特定期)】子育て中の親子や妊婦等が、保育に関する施設あるいは地域の子育て支援事業の中から、必要な支援を選択して円滑に利用できるような支援を実施する特定期として、一定の機能を果たしていると考え。</p> <p>【(母子保健型)】核家族化が進む中、妊産婦及び子育て中の母親は、孤立感を深め、悩みや不安を抱えるケースが増え、相談事業の重要度が増している。このことから、妊娠早期からの相談支援として、妊婦全数面接を目指している。平成30年度妊娠届け出者に対し、平成31年度も継続して面接の勧奨をした結果、面接率は当初の60%から68%に伸びた。面接を受けた方へのアンケート調査で、100%の方が「妊娠出産に関する情報が得られた」と回答しており、満足度は高い。</p>																								
次年度以降の方向性	<p>【(特定期)】現状を維持しつつ、新たに策定した「第2期東久留米市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援等に係る施設や事業の情報について、積極的な収集・提供を継続して実施し、ニーズに応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を進めていく。</p> <p>【(母子保健型)】要支援ケースを妊娠早期から把握し、早期支援に結びつけるために、妊婦面接実施率の更なる向上を図る。また、妊婦から乳幼児の健康面・育児等に関する相談を随時受け、ニーズに応じた相談・助言等を行うとともに、必要時関係機関と連携しながら子育て支援を行うことを継続していく。</p>																								
備考																									

◆平成30年3月実施の中間年の見直し(補正)により、平成30年度及び平成31年度の確保方策は見直し後の数値を表記しています。

【年度】  
点検・評価の対象年度。この対象年度の「確保方策(目標)」に対して、年度中にどのくらいの「実績」をあげることができたのか、という点を主として点検・評価等を行う。

【項目】  
点検・評価の対象となる事業名を記載。幼児期の教育・保育の提供体制の確保及び子ども・子育て支援に関する事項として、13種類の事業を対象としている。

【所管課】  
「項目」の事業について、所管する担当課を記載している。

【確保方策】【実績】【②-①】  
「確保方策」:東久留米市子ども・子育て支援事業計画策定時及び中間年の見直し(補正)時(平成30年3月)の確保方策を、平成27年度から平成31年度まで記載している。中間年で見直した確保方策部分は太枠で囲い表記している。確保方策は、ニーズ調査を基にして算出した各事業の量の見込みをベースとして、それぞれ設定されている。  
「実績」:各年度の確保方策(目標)に対する事業の実績。各年度ごとに、この実績と確保方策との比較を行うことで、事業計画自体の進捗状況を点検・評価していく。  
「②-①」:確保方策(目標)と実績の差を算出することで、点検・評価を行う指標となるよう設定している。

【実績の内容】  
対象年度の実績について、詳細を記載している。事業によっては、確保方策に対しての実績値だけではなく、事業概要や実利用数等を記載している。

【所管課による評価】  
対象年度の実績について、事業の所管課での内部評価等を記載している。

【次年度以降の方向性】  
点検・評価の対象年度の翌年度以降の方向性について記載している。所管課による評価等について、東久留米市子ども・子育て会議にて、委員から意見を聴取し、東久留米市子ども・子育て支援事業計画の各事業にある「今後の方向性」と照らしながら設定される。

【備考】  
各事業のシートで必要ある事項について記載している。

※このシート様式は一例であり、事業によって様式が異なる場合があります。

# 目次

## 【幼児期の教育・保育の提供体制の確保の内容】

1号認定及び2号認定(特定教育・保育施設、幼稚園)	…	1
2号認定(特定教育・保育施設、認可外保育所)	…	2
3号認定(0歳) (特定教育・保育施設、特定地域型保育事業、認可外保育所)	…	3
3号認定(1・2歳) (特定教育・保育施設、特定地域型保育事業、認可外保育所)	…	4

## 【子ども・子育て支援事業に関する事項】

(1)利用者支援に関する事業	…	5
(2)時間外保育事業(延長保育事業)	…	6
(3)子育て短期支援事業(ショートステイ)	…	7
(4)乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業等)	…	8
(5)養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会 その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業	…	9
(6)地域子育て支援拠点事業	…	10
(7)病児保育事業(病児・病後児保育事業)	…	11
(8)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	…	12
(9)一時預かり事業 ①一時預かり事業 (幼稚園や認定こども園における在園児対象の一時預かり(預かり保育含む))	…	13
(9)一時預かり事業 ②一時預かり事業(①以外)	…	14
(10)妊婦に対して健康診査を実施する事業(妊婦健診)	…	16
(11)放課後児童健全育成事業(学童保育)	…	17
(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業	…	20
(13)多様な主体が子ども・子育て支援新制度に参入することを 促進するための事業	…	21

# 東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	【幼児期の教育・保育の提供体制の確保の内容】 1号認定及び2号認定（特定教育・保育施設、幼稚園）※				
所管課	子育て支援課				
	単位：人				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策（①） （平成31年3月時点）	2,011	2,011	1,987	1,866	1,853
実績（②） （令和2年3月末時点）	2,098	1,931	1,999	1,959	1,786
②－①	87	△80	12	93	△67
実績の内容	<p>1号認定児は幼稚園または認定こども園で、2号認定児は認可保育所等または認定こども園で教育・保育されている。</p> <p>幼稚園及び認定こども園について、新制度に移行しない幼稚園が6園、新制度の幼稚園型認定こども園が1園であり、確保方策の実績は1,786名分（認定こども園1号児254名、同2号児78名、幼稚園1,454名）となった。</p> <p>◆利用実績人数</p>				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	1,664	1,555	1,509	1,492	1,425
所管課による評価	<p>平成31年度より利用定員の変更があった幼稚園があったため確保実績が減少しているが、提供体制については充足していると考えられる。</p>				
次年度以降の方向性	<p>1号認定及び2号認定のうち幼児期の学校教育の希望が強い保護者のニーズに対しては、今後とも幼児期の教育施設または新制度に移行しない幼稚園において確保に努めていく。</p>				
備考	<p>※特定教育・保育施設の2号認定については「幼児期の教育の利用希望が強い」のみの数値</p>				

◆平成30年3月実施の中間年の見直し（補正）により、平成30年度及び平成31年度の確保方策は見直し後の数値を表記しています。

# 東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	【幼児期の教育・保育の提供体制の確保の内容】 2号認定（特定教育・保育施設、認可外保育所）※				
所管課	子育て支援課				
/	単位：人				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策（①） （平成31年3月時点）	1,057	1,115	1,168	1,185	1,282
実績（②） （令和2年3月末時点）	1,055	1,053	1,134	1,205	1,280
②－①	△ 2	△ 62	△ 34	20	△ 2
実績の内容	2号認定児は認可保育所等または認定こども園で保育を受けている。また、認可外保育施設での保育も行われている。 認可保育所・認可外保育施設における2号認定児に関し、認可保育所の新設による定員増が行われ、3歳以上児保育の確保方策の実績は1,280名分となった。				
	◆利用実績人数				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	1,049	1,060	1,093	1,163	1,236
所管課による評価	認可保育所・認可外保育施設における2号認定児についての確保方策の実績としては、対前年度比75名増の1,280名であった。当初見込みの1,282名についておおむね満たし、これまで提供体制の充足に努めてきた結果であり、一定の成果があるものと考えている。				
次年度以降の方向性	2号認定児については、上記のとおり確保方策をおおむね達成することができた。今後とも、保育需要の動向に注視しながら提供体制の確保に努めていく。				
備考	※特定教育・保育施設の2号認定については「幼児期の教育の利用希望が強い」以外の数値				

◆平成30年3月実施の中間年の見直し（補正）により、平成30年度及び平成31年度の確保方策は見直し後の数値を表記しています。

# 東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	【幼児期の教育・保育の提供体制の確保の内容】 3号認定（0歳） （特定教育・保育施設、特定地域型保育事業、認可外保育所）				
所管課	子育て支援課				
	単位：人				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策（①） （平成31年3月時点）	181	200	222	246	253
実績（②） （令和2年3月末時点）	185	192	223	246	256
②－①	4	△8	1	0	3
実績の内容	<p>3号認定児の保育の場として、認可保育所に加え、小規模保育及び家庭的保育といった地域型保育が新たに事業認可されている。また、認可外保育施設での保育も行われている。</p> <p>平成31年度は、認可保育所を1園新設したことなどにより、0歳児保育の確保方策の実績は256名分となった。</p> <p>◆利用実績人数</p>				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	208	205	233	246	256
所管課による評価	<p>確保方策に対する実績は、対前年度比において10名分増加し、当初見込みである253名を満たすことができた。</p>				
次年度以降の方向性	<p>3号認定児（0歳児）については、上記のとおり確保方策を達成することができた。今後とも、保育需要の動向に注視しながら提供体制の確保に努めていく。</p>				
備考					

◆平成30年3月実施の中間年の見直し（補正）により、平成30年度及び平成31年度の確保方策は見直し後の数値を表記しています。

# 東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	【幼児期の教育・保育の提供体制の確保の内容】 3号認定（1・2歳） （特定教育・保育施設、特定地域型保育事業、認可外保育所）				
所管課	子育て支援課				
/	単位：人				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策（①） （平成31年3月時点）	711	754	820	888	930
実績（②） （令和2年3月末時点）	728	741	822	888	931
②－①	17	△13	2	0	1
実績の内容	<p>3号認定児の保育の場として、認可保育所に加え、小規模保育及び家庭的保育といった地域型保育が事業認可されている。また、認可外保育施設での保育も行われている。</p> <p>平成31年度は、認可保育所を1園新設したことなどにより、1・2歳児保育の確保方策の実績は931名分となった。</p>				
	◆利用実績人数				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	751	788	848	896	931
所管課による評価	確保方策に対する実績は、対前年度比において43名分増加し、当初見込みである930名を満たすことができた。				
次年度以降の方向性	3号認定児（1・2歳児）については、上記のとおり確保方策を達成することができた。今後とも、保育需要の動向に注視しながら提供体制の確保に努めていく。				
備考					

◆平成30年3月実施の中間年の見直し（補正）により、平成30年度及び平成31年度の確保方策は見直し後の数値を表記しています。

# 東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (1) 利用者支援に関する事業				
所管課	子育て支援課、健康課				
/	単位：か所				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策 (①) (平成31年3月時点)	1	1	1	2	2
実績 (②) (令和2年3月末時点)	1	1	1	2	2
②-①	0	0	0	0	0
実績の内容	<p>【特定型】主として保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう支援を実施する特定型として、子育て支援に関する情報収集・提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行っている。</p> <p>事業開始5年目となり、より積極的な情報収集や提供、関係機関との連絡調整等を行ない、保育施設入所希望者に対する窓口等での情報提供（相談）を中心に、個別ケースについても、利用者支援員相談により対応した。また、子育て支援だより等の各種刊行物及びホームページにより、利用者に有益となる情報提供を行った。</p> <p>◆情報提供（相談）件数</p>				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	297	278	446	800	2292
	<p>【母子保健型】平成30年度より、妊娠期から子育て期（就学前）にわたるまでの切れ目ない支援を関係機関と連携しながら行う利用者支援事業（母子保健型）を開始した。妊婦全数面接により、ハイリスク妊婦を早期に把握し、関係機関と連携しながら早期支援につなげている。また、妊婦から乳幼児の健康や育児等の相談を随時受け、相談・助言等を行い、必要に応じ関係機関と連携しながら支援を行っている。多問題家庭等に対しては、ケース検討会議を行い、関係機関と支援の方法及び対応方針について検討を行っている。</p> <p>◆情報提供（相談）件数</p>				
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
/	/	/	2,652	3,950	
所管課による評価	<p>【特定型】子育て中の親子や妊婦等が、保育に関する施設あるいは地域の子育て支援事業の中から、必要な支援を選択して円滑に利用できるように支援を実施する特定型として、一定の機能を果たしていると考え。</p> <p>【母子保健型】核家族化が進む中、妊産婦及び子育て中の母親は、孤立感を深め、悩みや不安を抱えるケースが増えており、相談事業の重要度が増している。このことから、妊娠早期からの相談支援として、妊婦全数面接を目指している。平成30年度妊娠届け出者に対し、平成31年度も継続して面接の勧奨をした結果、面接率は当初の60%から68%に伸びた。面接を受けた方へのアンケート調査で、100%の方が「妊娠出産に関する情報が得られた」と回答しており、満足度は高い。</p>				
次年度以降の方向性	<p>【特定型】現状を維持しつつ、新たに策定した「第2期東久留米市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援等に係る施設や事業の情報について、積極的な収集・提供を継続して実施し、ニーズに応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を進めていく。</p> <p>【母子保健型】要支援ケースを妊娠早期から把握し、早期支援に結びつけるために、妊婦面接実施率の更なる向上を図る。また、妊婦から乳幼児の健康面・育児等に関する相談を随時受け、ニーズに応じた相談・助言等を行うとともに、必要時関係機関と連携しながら子育て支援を行うことを継続していく。</p>				
備考					

※平成30年3月実施の中間年の見直し（補正）により、平成30年度及び平成31年度の確保方策は見直し後の数値を表記しています。



# 東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (2) 時間外保育事業（延長保育事業）				
所管課	子育て支援課				
/	単位：人				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①) (平成31年3月時点)	1,086	1,163	1,308	1,308	1,308
実績(②) (令和2年3月末時点)	1,086	1,127	1,323	1,453	1,474
②-①	0	△36	15	145	166
実績の内容	<p>時間外保育事業（延長保育事業）は、認可保育所に加え、小規模保育及び家庭的保育といった地域型保育によって実施している。</p> <p>平成31年度は、認可保育所を1園新設したことなどにより、確保方策の実績は1,474名分となった。</p> <p>◆利用実績人数</p>				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	911	993	839	1,040	1,024
所管課による評価	<p>確保方策に対する実績は対前年度比において21名分増加し、当初見込みである1,308名を満たすことができた。</p>				
次年度以降の方向性	<p>時間外保育事業（延長保育事業）については、上記の通り確保方策を達成することができた。今後とも、保育需要の動向を注視しながら提供体制の確保に努めていく。</p>				
備考					

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (3) 子育て短期支援事業（ショートステイ）				
所管課	児童青少年課				
	単位：人日				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①) (平成31年3月時点)	730	730	730	730	730
実績(②) (令和2年3月末時点)	730	730	730	730	730
②-①	0	0	0	0	0
実績の内容	<p>保護者が出産や病気等で、子どもの養育が一時的に困難になったときなどに、児童養護施設に子どもを預けることで、その家庭への養育支援を行う。</p> <p>確保方策に対する実績（年間で換算した定員）としては、2人（1日の定員）×365日＝730人日であった。</p> <p>◆年間利用延べ人数</p>				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	285	213	249	360	382
所管課による評価	<p>保護者が出産や病気等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難になった子どもに対し、宿泊も含め、市が委託する児童養護施設等に預けられる事業体制ができています。</p> <p>また、年間利用者数は確保方策に対する実績で十分に賄われており、必要な支援が実施できていると考える。</p> <p>昨年度と比較し年間利用延べ人数は増加しており、制度が必要な家庭に対して事業の周知が図られていると考える。</p>				
次年度以降の方向性	<p>子育て短期支援事業については、年間730人日分の確保ができており、現行の事業により対応できている。</p> <p>また、委託施設との連携により、円滑な運用が図れており、今後も同様に事業を継続実施していく。</p>				
備考					

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (4) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業等）					
所管課	健康課					
確保方策 (平成31年3月時点)	実施体制：15人（常勤・嘱託保健師10人、委託助産師5人） 実施機関：福祉保健部健康課 委託団体等：ひがしくるめ助産師会所属助産師					
実績の内容	保健師または助産師が生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、親子の心身の状況及び養育環境の把握並びに育児等に関する助言を行った。 「訪問を利用して良かったと思う親の割合」93.1% 「訪問により、育児や地域の子育て情報が得られたと思う親の割合」95.6%					
	◆利用実績 A 訪問対象件数 B 訪問件数（里帰り先で訪問を受けた者は件数に含まず） C 訪問率（%）					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	A	874	874	826	770	749
	B	856	855	784	761	730
	C	97.9	97.8	94.9	98.8	97.5
所管課による評価	訪問率は昨年度より1.3%減少しているが、高い訪問率を維持している。未熟児・病児等で入院が長期に及んだり、長期の里帰り出産等で訪問が実施できない母子が一定数いるため、訪問率100%達成は難しい状況である。産後うつ・虐待・育児困難等、問題が多様化している家庭が多く、本事業を行うことにより、家庭や育児状況の把握、早期からの支援につながっていると考え。 また、本事業による訪問ができなかった母子については、乳児健診時に状況把握や相談支援等を実施し、必要に応じ、後日、訪問等を行い、フォローを実施している。					
次年度以降の方向性	今後も早期から適切な育児支援が提供できるよう、出産後に全ての家庭を訪問し、育児不安の軽減や虐待予防に努める。また、より多くの家庭の訪問ができるよう妊娠期より積極的に本事業の周知等を継続していく。					
備考						

# 東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	<p>【子ども・子育て支援事業に関する事項】                  (5) 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会                  その他の者による要保護児童等に対する支援に資する                  事業</p>																						
所管課	児童青少年課																						
確保方策 (平成31年3月時点)	実施体制：子ども家庭支援センター職員 実施機関：東久留米市子ども家庭支援センター																						
実績の内容	<p>要保護児童対策地域協議会については、実務者会議を年4回、代表者会議を年1回開催した。家庭における安定した養育が実施できるよう、養育について支援が必要な家庭に対し、専門職が訪問し具体的な育児に関する助言・指導、相談・支援を実施した。また、必要に応じて養育支援ヘルパーの派遣を行った。</p> <p>◆利用実績                  A 助言、指導、相談、支援件数                  B 養育支援ヘルパー派遣件数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">397</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table>						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	A	238	247	176	164	397	B	91	69	168	222	73
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度																		
A	238	247	176	164	397																		
B	91	69	168	222	73																		
所管課による評価	母子保健活動等と連携しながら、育児相談等の支援を行う。訪問件数は30年度より大幅に増加した。対象となる家庭に対し養育技術の提供等を行い、育児不安の解消に効果をあげている。 養育支援ヘルパーの派遣数は大幅に減少した。年間を通して保育園の送り・迎えに利用していた世帯が減少したこと等による。																						
次年度以降の方向性	専門相談支援については、関係機関との連携を強化し研修等により担当職員の養成を継続していく。 また、事業の周知に努め、育児支援ヘルパーを必要とする方の利用につなげていく。																						
備考																							

# 東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (6) 地域子育て支援拠点事業					
所管課	児童青少年課					
/	単位：か所					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
確保方策(①) (平成31年3月時点)	2	2	2	2	2	
実績(②) (令和2年3月末時点)	2	2	2	2	2	
②-①	0	0	0	0	0	
実績の内容	地域子ども家庭支援センター上の原や地域子育て支援センターはこぶね館で、就学前の子どもとその保護者が集まり、一緒に遊びながら交流するふれあいの場を提供するとともに、子育てに役立つ情報を提供するほか、子育てに関する悩みの相談を行った。  ◆施設利用者数 A 地域子ども家庭支援センター上の原 B 地域子育て支援センターはこぶね館					
	/	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	A	9,047	8,391	7,744	5,811	7,694
	B	2,022	1,094	1,676	2,727	759
所管課による評価	子育て中の親子交流、親にとっての学び・情報交換、子育て相談などに気軽に利用できる地域の子育て支援拠点として、機能していると考えます。はこぶね館は、子育てサークルの参加者数が減少したことなどもあり利用者が減少しました。引き続き周知を図り、身近な相談窓口として認識してもらうようにする。					
次年度以降の方向性	本事業については、現行の事業実施により、対応できていると考えます。事業について引き続き周知に努め、既存の施設の有効活用を図る。					
備考						

## 東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (7) 病児保育事業（病児・病後児保育事業）					
所管課	子育て支援課					
/	単位：人日					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
確保方策(①) (平成31年3月時点)	880	880	880	880	880	
実績(②) (令和2年3月末時点)	920	940	944	960	948	
②-①	40	60	64	80	68	
実績の内容	病児保育における確保方策の実績は、開所日数の実績により948人日分（1日の定員4人×237日）となった。  ◆利用実績数 A 開所日数 B 「一日利用」人数 C 「半日利用」人数					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	A	230	235	236	240	237
	B	179	159	139	120	170
	C	17	24	18	38	18
所管課による評価	病気の回復前または病気回復期である子どもを集団保育が困難な時期に保育を行うことで、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与しており、十分な確保ができています。					
次年度以降の方向性	病児保育事業については、提供体制が確保されており、現行の事業実施により対応できている。今後はより積極的に事業周知を図ることで、本事業に対する保護者の認知度向上に努めていく。					
備考						

東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (8) 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)					
所管課	児童青少年課					
	単位：人日					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
確保方策(①) (平成31年3月時点)	1,653	2,239	2,981	3,905	5,035	
実績(②) (令和2年3月末時点)	1,426	1,595	1,579	1,549	1,541	
②-①	△ 227	△ 644	△ 1,402	△ 2,356	△ 3,494	
実績の内容	実績 1,541件 ※実績は確保方策の積算式に基づき算出。 積算式(サポート会員+両方会員)×1人当たりの年間活動件数×1/3(就学児の割合の見込み値) ⇒(194人+7人)×23件×1/3=1,541人日 ◆活動実績(就学児分) A 活動依頼件数 B 活動件数 C ファミリー会員からのキャンセル件数 D 利用の調整がつかなかった件数					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	A	2,150	1,544	1,414	1,606	1,924
	B	1,800	1,288	1,228	1,402	1,631
	C	299	203	139	154	183
	D	51	53	47	50	110
所管課による評価	サポート会員及び両方会員の会員数が増加しなければ、確保方策の数値を達成することは難しい。 年間に事業説明会を28回実施しており、事業周知のためのイベント開催、市広報、市ホームページ、事業者広報及び事業者ホームページにおいて説明会の日程等について周知を行っているが、サポート会員は減少の傾向であるため、サポート会員及び両方会員増に向けて事業周知を継続していく必要がある。					
次年度以降の方向性	サポート会員1人当たりの年間活動件数、サポート会員数及び両方会員数については、ニーズを注視し、提供体制について検討していく。					
備考						

# 東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (9) 一時預かり事業 ①一時預かり事業 (幼稚園や認定こども園における在園児対象の一時預かり(預かり保育含む))				
所管課	子育て支援課				
	単位：人日				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①) (平成31年3月時点)	64,766	68,574	72,382	72,382	72,382
実績(②) (令和2年3月末時点)	67,691	62,928	63,993	63,978	66,910
②-①	2,925	△5,646	△8,389	△8,404	△5,472
実績の内容	幼稚園及び認定こども園における預かり保育または一時預かりの実績については、66,910名分となった。				
	◆利用実績人数 A 私立幼稚園(6園) B 認定こども園(1園)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
A	41,099	43,286	36,940	44,591	46,350
B	5,846	8,043	12,153	11,646	8,407
所管課による評価	幼稚園及び認定こども園における預かり保育または一時預かりは、幼稚園・認定こども園を希望する就労等をしている保護者のニーズにも応えるものであり、原則として当該在籍園児を対象として、教育時間の前後または休業日に行われている。確保実績は対前年度比2,932人日増の66,910人日であり、当初見込みの72,382人日には至らなかったものの、各園の取り組みにより一定の成果はあるものとする。				
次年度以降の方向性	幼稚園及び認定こども園における預かり保育または一時預かりについては、現状において一定の成果はあるものの、実績が当初の確保方策の見込みを下回る結果となっていることから、本事業に係る需要の動向に注視しながら施設と連携し供給量の確保に努めていく。				
備考					



東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目		【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (9) 一時預かり事業 ②一時預かり事業 (①以外)				
所管課		子育て支援課 児童青少年課				
		単位：人日				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一時預かり事業 (在園児対象型を除く)	確保方策(①) (平成31年3月時点)	18,300	23,180	38,064	42,944	42,944
	実績(②) (令和2年3月末時点)	17,080	17,080	22,524	24,819	26,583
	②-①	△ 1,220	△ 6,100	△ 15,540	△ 18,125	△ 16,361
ファミリー・サポート・センター (就学前児童)	確保方策(①) (平成31年3月時点)	3,307	4,477	5,963	7,811	10,069
	実績(②) (令和2年3月末時点)	2,852	3,189	3,158	3,097	3,082
	②-①	△ 455	△ 1,288	△ 2,805	△ 4,714	△ 6,987
実績の内容	(子育て支援課) 平成31年度は、認可保育所を1園新設したことなどにより、26,583人日分となった。  ◆利用実績人数(一時預かり事業分) A 公設民営園(2園) B 私立園(27年度5園、28年度5園、29年度7園、30年度8園、31年度9園)					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	A	3,443	3,369	3,263	3,053	2,829
	B	9,802	9,334	10,374	11,004	10,136
	(児童青少年課) 実績 3,082人日 ※実績は確保方策の積算式に基づき算出。 積算式(サポート会員+両方会員)×1人当たりの年間活動件数×2/3(未就学児の割合の見込み値) ⇒(194人+7人)×23件×2/3=3,082人日					

	<p>◆活動実績（未就学児分）</p> <p>C 活動依頼件数</p> <p>D 活動件数</p> <p>E ファミリー会員からのキャンセル件数</p> <p>F 利用の調整がつかなかった件数</p>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>C</td> <td>2,098</td> <td>1,962</td> <td>2,163</td> <td>1,293</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>1,701</td> <td>1,668</td> <td>1,693</td> <td>1,029</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>262</td> <td>196</td> <td>237</td> <td>124</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>135</td> <td>98</td> <td>233</td> <td>140</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	C	2,098	1,962	2,163	1,293	1,100	D	1,701	1,668	1,693	1,029	916	E	262	196	237	124	125	F	135	98	233	140	59
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度																										
C	2,098	1,962	2,163	1,293	1,100																										
D	1,701	1,668	1,693	1,029	916																										
E	262	196	237	124	125																										
F	135	98	233	140	59																										
所管課による評価	<p>（子育て支援課）</p> <p>一時預かり事業は、保護者の傷病・入院等への対応や育児等に伴う負担軽減等のための事業である。対前年度比1,764人日分増の26,583人日であり、当初見込みの42,944人日には至らなかったものの、各園の取り組みにより一定の成果はあるものと考ええる。</p> <p>（児童青少年課）</p> <p>サポート会員及び両方会員の会員数が増加しなければ、確保方策の数値を達成することは難しい。</p> <p>年間に事業説明会を28回実施しており、事業周知のためのイベント開催、市広報、市ホームページ、事業者広報及び事業者ホームページにおいて説明会の日程等について周知を行っているが、サポート会員は減少の傾向であるため、サポート会員及び両方会員増に向けて事業周知を継続していく必要がある。</p>																														
次年度以降の方向性	<p>（子育て支援課）</p> <p>在園児対象型を除く一時預かり事業については、現状において一定の成果はあるものの、実績が当初の確保方策の見込みを下回る結果となっていることから、本事業に係る需要の動向に注視しながら施設と連携し供給量の確保に努めていく。</p> <p>（児童青少年課）</p> <p>サポート会員1人当たりの年間活動件数、サポート会員数及び両方会員数については、ニーズを注視し、提供体制について検討していく。</p>																														
備考																															

# 東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (10) 妊婦に対して健康診査を実施する事業（妊婦健診）					
所管課	健康課					
確保方策 (平成31年3月時点)	実施場所：委託医療機関 実施時期：通年実施 実施体制：個別 検査項目：国が定める基本的な妊婦健診項目 (体重・血圧・尿・血液検査 他)					
実績の内容	妊娠届出時に、妊婦健康診査受診票14回分（1回目にはHIV検査を含む。）、妊婦超音波検査受診票1回分、妊婦子宮頸がん検診受診票1回分を発行し、都内委託医療機関にて妊婦健診を実施。さらに、里帰り等都外医療機関及び助産所での健康診査受診者に対して別途助成を行い、妊婦健康診査の充実を図っている。  ◆利用実績 A 妊娠届出者数 B 健診票交付件数 C 健診受診回数総計					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	A	896	848	770	773	705
	B	13,440	13,568	12,320	12,368	11,280
	C	10,446	11,338	10,579	10,278	9,700
	所管課による評価	妊娠届出後に市外転出や流産等により、妊婦健診票を使用できない妊婦が一定数存在するが、現状においては、妊婦の健康の保持及び増進を図り、安心・安全な出産に資する事業として機能していると考えられる。				
次年度以降の方向性	妊婦の健康管理を図る上で重要な事業であるため、継続して実施する。 また、母子健康手帳交付時や妊婦面接時、ホームページ等で、妊婦健診受診の必要性についての周知を継続していく。					
備考						

# 東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (11) 放課後児童健全育成事業（学童保育）				
所管課	児童青少年課				
	単位：人				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①) (平成31年3月時点、全地区合計)	1,040	1,070	1,220	1,340	1,340
実績(②) (令和2年3月末時点、全地区合計)	1,040	1,070	1,220	1,220	1,220
②-①	0	0	0	△120	△120
実績の内容	放課後児童健全育成事業（学童保育）の実績は、特別教室等の活用に関する規定を取り交わし、特別教室等を借用し、所舎と特別教室等の運用により確保に努めた。放課後児童健全育成事業（学童保育）の全地区合計の実績は1,220人である。				
	◆利用実績人数				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	878	904	955	979	1,022
所管課による評価	特別教室等の活用に関する規定を取り交わし、特別教室等を借用し、所舎と特別教室等の運用により確保に努めた。第三小地区、第七小地区、南町小地区、本村小地区においては、確保方策を下回る確保実績で利用者に対応することができたことから、確保実績が確保方策に届かない結果となった。				
次年度以降の方向性	令和2年度以降も引き続き小学校施設（放課後に学童保育所として活用できる特別教室等）の借用等により、量の見込みに対応する提供体制の確保を目指す。				
備考					

## 【地区別内訳】

単位：人

第一小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	100	100	100	100	100
実績(②)	100	100	100	100	100
②-①	0	0	0	0	0
第二小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	120	120	120	150	150
実績(②)	120	120	120	120	150
②-①	0	0	0	△30	0
第三小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	100	100	100	130	130
実績(②)	100	100	100	100	100
②-①	0	0	0	△30	△30
第五小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	100	100	130	130	130
実績(②)	100	100	130	130	130
②-①	0	0	0	0	0
第六小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	60	60	90	90	90
実績(②)	60	90	90	90	90
②-①	0	30	0	0	0
第七小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	110	110	110	140	140
実績(②)	110	110	110	110	110
②-①	0	0	0	△30	△30
第九小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	90	120	120	120	120
実績(②)	90	90	120	120	120
②-①	0	△30	0	0	0

単位：人

第十小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	80	80	80	80	80
実績(②)	80	80	80	80	80
②-①	0	0	0	0	0
小山小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	60	60	90	90	90
実績(②)	60	60	90	90	90
②-①	0	0	0	0	0
神宝小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	45	45	75	75	75
実績(②)	45	45	75	75	75
②-①	0	0	0	0	0
南町小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	70	70	100	100	100
実績(②)	70	70	100	100	70
②-①	0	0	0	0	△30
本村小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	60	60	60	90	90
実績(②)	60	60	60	60	60
②-①	0	0	0	△30	△30
下里小地区	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保方策(①)	45	45	45	45	45
実績(②)	45	45	45	45	45
②-①	0	0	0	0	0

◆平成30年3月実施の中間年の見直し(補正)により、平成30年度及び平成31年度の確保方策は見直し後の数値を表記しています。

## 東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業														
所管課	子育て支援課														
実績	<p>低所得者で生計が困難である世帯の子どもが、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援の提供を受けた場合において、当該支給認定保護者が支払うべき費用等の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減している。</p> <p>◆利用実績人数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">平成27年度</th> <th style="width: 20%;">平成28年度</th> <th style="width: 20%;">平成29年度</th> <th style="width: 20%;">平成30年度</th> <th style="width: 20%;">平成31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table>					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	3	2	2	2	112
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度											
3	2	2	2	112											
所管課による評価	<p>令和元年10月より施設等利用給付認定保護者に対する副食材料費に要する費用の補助が始まった。今回の利用実績のうち108名が施設等利用給付認定保護者に対する補助、4名が教育・保育給付認定保護者に対する補助である。</p> <p>低所得者世帯の児童の教育・保育の利用が図られるよう、当該事業によって保護者の負担は一定程度軽減されているものと考えられる。</p>														
次年度以降の方向性	<p>低所得世帯の保護者負担軽減により、当該世帯の児童の教育・保育の利用が図られるよう、引き続き事業を実施していく。</p>														
備考															

## 東久留米市子ども・子育て支援事業計画 点検・評価シート

年度：平成31年度

項目	【子ども・子育て支援事業に関する事項】 (13) 多様な主体が子ども・子育て支援新制度に参入することを促進するための事業
所管課	子育て支援課
実績	所管課において、市内に特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の開設を希望される事業者に対する情報提供等の支援を、年間を通して実施実施した。
所管課による評価	様々な事業者からの問い合わせなどに丁寧な対応を図ると共に、情報収集に努めた結果、新たな施設の開設が適切に進捗する等一定の効果があったと考えられる。
次年度以降の方向性	引き続き、所管課において、幼稚園や保育所等からの相談に対し、受付、手続きに係る支援や助言を行っていく。
備考	